

「岩手県内企業の新しい連携モデルの模索-大震災復興戦略と教訓の継承に向けて-」

研究代表者 近藤信一（総合政策学部、准教授）

研究参加者 栗田但馬（総合政策学部、准教授）、生島和樹（総合政策学部、講師）

<要旨>

本研究では、企業間連携の新しい連携モデルの模索と、企業間連携や企業支援に関する行政の復興戦略やその東日本大震災以降の政策的課題・会計的課題を明らかにすること、を研究目的として研究を行った。研究方法としては、理論研究と実証研究の両面から実施した。実証研究においては、東京都の先端ケースを調査したり、熊本地震下の熊本県のケースを調査した。

1 研究の概要

従来、企業間連携は受発注に係る関係が中心であった。そこには、発注企業と受注企業という下請構造があり、各業種でピラミッドを形成してきた。しかしながら現在、全国各地で中小企業間の新たな連携、大企業と中小企業の従来とは異なる企業間連携の動きがみられる。これらの動きは、従来の「下請型」から、「自立下請化」と「独立化」の動きであるといえる。しかしながら、岩手県内においては同様の動きはほとんど見られない。そこで、全国の先端事例を調査し、岩手県内企業への適応可能性を探り、岩手県内企業に適した新たな連携モデルを模索することが本研究の目的の一つとした。さらに、これらの企業間連携や企業支援に関する行政の復興戦略やその東日本大震災以降の政策的課題・会計的課題を明らかにし、熊本地震下での熊本のケースも踏まえて、大震災の教訓をどのように継承すればよいのかについても検討した。

2 研究の内容

研究代表者の近藤は、地域における新しい連携モデルの模索のために、先端事例として同業種の中小企業間でIoT（Internet of Things、モノのインターネット）を連携のツールとして活用している東京都城東地区の先端事例を調査した。

研究参加者の栗田は、①岩手沿岸における大震災からの企業再建・企業間連携やコミュニティビジネスに対する公的支援、②東日本大震災の経験を踏まえた熊本地震からの企業再建に対する公的支援に関して研究を進めた。

同じく研究参加者の生島は、将来の災害復旧に備えた支出額の計上方法についての連携が可能か否かの検討を、会計上の記録方法の側面から検討した。

3 これまで得られた研究の成果

研究代表者の近藤の研究からは、先端事例調査から以下のことが明らかになった。事例では、IoTを活用しデジタルで同一地域にある同業種の中小企業が繋がることで

効率化し、アナログで繋がることで信頼を補完していた。このことは、同業種間での中小企業のIoTを活用した新しい連携の形の本質を示すものと考えられる。

研究参加者の栗田の研究からは、以下の3点が明らかになった。①グループ補助金に着目して公的支援の状況を把握したがグループ内での連携の量・質に対する行政等による評価システムの構築は課題である。②NPO法人あるいは「中間支援組織」を介したコミュニティビジネス促進に対する支援が飛躍的に充実したことから支援者間連携が強く問われている。③熊本地震復興におけるグループ補助金は大きく改善され、支援スピードも向上しているが、連携格差が広がる可能性が高くなっている。

研究参加者の生島の研究からは、以下のことが明らかになった。現状の会計制度では災害復旧の支出額について計上することは理論的に相当の仮定を含める必要があり困難であること、計上が困難であることから連携していることを会計情報により外部に公表することも困難であることの二点である。

4 今後の具体的な展開

研究代表者の近藤は、先端事例調査として東京都の事例を調査できたものの、他の先端事例を調査できなかったことから、研究成果としては事例研究(研究ノート)にとどまった。今後は、複数の先端事例を調査することで、論文を作成することが課題である。また、論文を作成する過程で一般化(モデル化)を目指し、岩手県内の各地域での適応可能性についても模索していきたい。

研究参加者の栗田は、当初の目標はある程度達成され、とくに熊本での調査等はかなり進めることができたとして自己評価しているが、次の2点で課題が残った。①グループ内の連携の量・質に関する実態調査である。②新たな形態として微増している漁業生産組合に着目したが少数の調査にとどまりその可能性を明らかにできなかった。

研究参加者の生島は理論研究を中心に行ったため、実務を対象とした研究については今後の課題である。特に災害復旧に着手している岩手県中小企業における連携についての会計情報の発信方法について明らかにする必要があると考える。